

# 令和 7 年度

## 航空局関係補正予算配分概要

### 目 次

I. 令和 7 年度航空局関係補正予算配分方針	1
II. 令和 7 年度補正予算配分総括表	2
III. 事業別概要	3
IV. 都道府県別等配分額	4

令和 7 年 12 月  
国土交通省航空局

# I. 令和7年度航空局関係補正予算配分方針

「「強い経済」を実現する総合経済対策」(令和7年11月21日閣議決定)において、取り組む施策として掲げられた、「生活の安全保障・物価高への対応」に対応するため、必要な事業に配分する。

そのほか、公共事業の効率的な執行を図るため、いわゆるゼロ国債（当該年度の支出はゼロであるが、年度内に契約発注が可能）により、積雪寒冷地域等地域の状況に十分配慮して配分する。

## 1. 生活の安全保障・物価高への対応

### ○運輸業等における人材確保・育成や事故調査体制等の強化等

【事業費】 3, 493百万円

- ・羽田空港航空機衝突事故対策（RWSL導入拡大）
- ・航空安全情報管理・提供システム利用者の利便性向上のためのシステム改修
- ・無人航空機検知システムの高機能化

### ○都市鉄道整備促進及び鉄道駅のバリアフリー化・ホームドア等の整備推進等

【事業費】 2, 074百万円

- ・羽田空港における空港アクセス鉄道の整備

## 2. 国庫債務負担行為（ゼロ国債）

【事業費】 3, 307百万円

配分額計：事業費 8, 874百万円

## Ⅱ. 令和7年度補正予算配分総括表

### [総事業費]

(単位：百万円)

区分	生活の安全保障・物価高への対応	国庫債務負担行為 (ゼロ国債)	合計
空港整備事業			
直 轄	5,567	1,297	6,864
補 助	0	2,010	2,010
合 計	5,567	3,307	8,874

- ・総事業費ベースである。
- ・全て本省配分である。
- ・補正予算は上記の他に空港等災害復旧事業（危機管理投資・成長投資による強い経済の実現 700百万円、ゼロ国債 1,300百万円）、航空路整備事業（ゼロ国債 418百万円）及び空港等整備事業工事諸費（33百万円）が含まれているが、地域配分を行わないため、上表から除いている。
- ・計数は端数処理の関係で合計額に一致しない場合がある。

### III. 事業別概要

#### 1. 生活の安全保障・物価高への対応

##### ○運輸業等における人材確保・育成や事故調査体制等の強化等

(羽田空港航空機衝突事故対策 (RWSL導入拡大) )



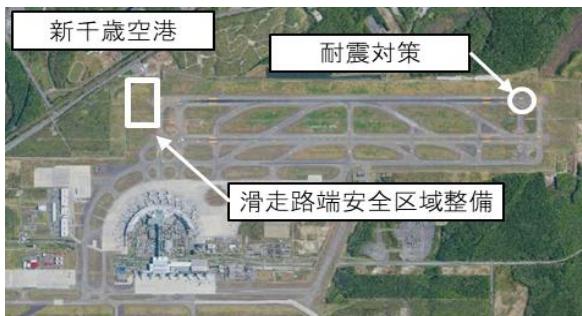
##### ○都市鉄道整備促進及び鉄道駅のバリアフリー化・ホームドア等の整備推進等

(羽田空港における空港アクセス鉄道の整備)

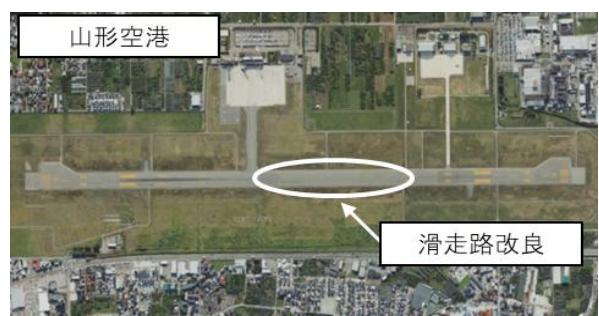


#### 2. 国庫債務負担行為（ゼロ国債）

(耐震対策、滑走路端安全区域整備)



(滑走路改良)



## IV. 都道府県別等配分額

### 1. 生活の安全保障・物価高への対応

[直轄事業]		(単位:百万円)
区分	空港整備事業	
東京航空局 (管内)		4,020
大阪航空局 (管内)		1,547
合 計		5,567

### 2. 国庫債務負担行為（ゼロ国債）

[直轄事業]		(単位:百万円)
区分	空港整備事業	
東京航空局 (管内)		1,087
大阪航空局 (管内)		210
合 計		1,297

[補助事業]		(単位:百万円)
区分	空港整備事業	
北海道		381
青森県		141
岩手県		324
秋田県		215
山形県		557
福島県		184
富山县		208
合 計		2,010

### 3. 合 計

[直轄事業]		(単位:百万円)
区分	空港整備事業	
東京航空局 (管内)		5,107
大阪航空局 (管内)		1,757
合 計		6,864

[補助事業]		(単位:百万円)
区分	空港整備事業	
北海道		381
青森県		141
岩手県		324
秋田県		215
山形県		557
福島県		184
富山县		208
合 計		2,010

・計数は端数処理の関係で合計額に一致しない場合がある。